

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	(31,614)	(負債の部)	(13,360)
流動資産	12,571	流動負債	9,451
現金及び預金	778	支払手形	1,113
受取手形	2,120	買掛金	2,964
売掛金	6,009	短期借入金	2,900
商品	592	1年以内返済予定長期借入金	1,474
原材料	14	未払金	420
前払費用	119	未払法人税等	60
繰延税金資産	256	未払消費税等	67
短期貸付金	706	未払費用	66
未収入金	1,895	賞与引当金	236
その他の流動資産	85	その他の流動負債	147
貸倒引当金	6		
固定資産	19,042	固定負債	3,909
有形固定資産	9,951	長期借入金	2,500
建物	4,885	繰延税金負債	360
構築物	119	長期未払金	1,026
機械及び装置	722	預り保証金	22
車輜及び運搬具	1		
工具器具及び備品	167		
土地	4,054		
無形固定資産	552	(資本の部)	(18,253)
ソフトウェア	532	資本金	13,267
電話加入権	17	資本剰余金	3,511
その他の無形固定資産	2	資本準備金	3,510
投資その他の資産	8,538	その他資本剰余金	1
投資有価証券	2,029	自己株式処分差益	1
子会社株式	1,742	利益剰余金	1,253
出資金	23	当期末処分利益	1,253
子会社出資金	1,137	株式等評価差額金	270
長期貸付金	2,470	自己株式	49
敷金・保証金	247		
前払年金費用	1,051		
破産債権更生債権その他これらに準ずる債権	27		
その他の投資	175		
貸倒引当金	365		
資産合計	31,614	負債及び資本合計	31,614

損益計算書

(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

科 目	金	額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		29,498
商品売上高		
営業費用		
商品売上原価	20,417	
販売費及び一般管理費	7,679	28,097
営業利益		1,401
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	420	
その他の営業外収益	771	1,192
営業外費用		
支払利息	181	
その他の営業外費用	471	652
経常利益		1,941
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	27	
投資有価証券売却益	23	
貸倒引当金取崩益	7	58
特別損失		
固定資産廃棄損	235	
棚卸資産廃棄損	162	
退職給付会計基準変更時差異償却	222	
貸倒引当金繰入額	292	
その他の特別損失	170	1,082
税引前当期純利益		916
法人税、住民税及び事業税	25	
法人税等調整額	11	37
当期純利益		879
前期繰越利益		592
中間配当額		217
当期末処分利益		1,253

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び無形固定資産（ソフトウェアを除く）…… 定額法
 - (2) ソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用 …… 効果の及ぶ期間に応じて均等償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
なお、当期末においては前払年金費用計上のため、退職給付引当金は計上しておりません。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
8. 連結納税制度の適用
当社は、平成17年度より連結納税制度の適用を受けることにつき、国税庁長官の承認を受けました。また、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

注記事項

(貸借対照表)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,798百万円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ・事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 1,659百万円
長期金銭債権 2,352百万円
短期金銭債務 2,033百万円
4. 担保に供している資産
投資有価証券 204百万円
5. 保証債務 484百万円
保証予約 897百万円
6. 配当制限
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は270百万円であります。

(損益計算書)

1. 子会社に対する売上高 1,999百万円
2. 子会社からの仕入高 11,734百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高 1,045百万円
4. 1株当たり当期純利益 9円70銭

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が35百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。

利益処分案

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,253,793,542 円
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円 50 銭)	393,829,412
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 賞 与 金)	35,000,000 (5,000,000)
計	428,829,412
次 期 繰 越 利 益	824,964,130

(注) 平成16年12月6日に217,966,538円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。